

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 6 5 号

【平成 26 年 6 月 5 日 (木) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 自民党震災復興加速化本部長に菅原会長ら被災 3 県 J A 中央会長が要請
2. 北海道東北地方知事会が政府・自民党に「農業改革について緊急要望」を提出
3. 「規制改革会議の提言は容認できない」。地元選出国會議員に J A 代表者が要請集会
4. 規制改革会議の提言で、宮城県議会議長宛に要請
5. TPP の国会決議実現へ J A 代表者要請集会
6. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 3 次請求

1. 自民党震災復興加速化本部長に菅原会長ら被災 3 県 J A 中央会長が要請

菅原章夫 J A 宮城中央会会長はじめ東日本大震災の被災 3 県（福島、宮城、岩手）J A 中央会会長らは 6 月 4 日、東京・永田町の自民党本部を訪れ、東日本大震災復興加速化本部の大島理森本部長に、J A 改革は農業者の意思で J A グループ自らが取り組むことを前提にすることなどを要請しました。

農業所得の向上や被災地の復興に J A が役割を果たし続けることができるような改革を自民党内でまとめることも求めました。

菅原会長らは、全国の J A グループの支援が復興に貢献したことを強調し、J A、中央会、連合会が一体となって復興に取り組む必要がある、と訴えました。政府の規制改革会議の提言は、農業振興につながらないことを指摘し、自己改革を実行することで、農業所得向上や被災地の復興に取り組んでいく決意を伝えました。

これに対し、大島本部長は規制改革会議の提言と現場の実態にギャップがある可能性を指摘し「いい方向になるように（農林幹部らに）伝える」と語りました。



大島本部長(右)に要請する 3 県 J A 中央会会長

2. 北海道東北地方知事会が政府・自民党に「農業改革についての緊急要望」を提出

北海道、青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島・新潟の各道県知事で構成する北海道東北地方知事会は 6 月 5 日、政府（農林水産省・内閣府）、自民党に「農業改革についての緊急要望」を

提出しました。農業改革に当たっては、農業協同組合等の関係団体等が果たす役割を踏まえつつ、中山間等地域の実情などにも配慮。生産現場に混乱を来すことなく、農業者、農業団体、地域住民など関係者の意見を広く聞いて、慎重に議論を尽くすよう提言しました。改革を推進するに当たっては、復興途上にある、被災地の活力を決して低下させることがないように、十分に配慮することも求めました。

この緊急要望を受けて、JA宮城中央会の菅原章夫会長は、村井嘉浩宮城県知事をはじめ知事会各位に謝意を表し、「改革は組織自らの意思に基づいて行うものであり、JA総合事業を不可欠とする地域住民のニーズに応え、これからも責任をもって事業を展開していくとともに、東日本大震災からの真の復興・再生に向けて全力で取り組んでいく」との談話を発表しました。

3. 「規制改革会議の提言は容認できない」。地元選出国議員にJA代表者が要請集会

JA宮城中央会と県農協政治連盟は6月2日、東京都内で「規制改革に関する宮城県JA代表者要請集会」を開き、地元与党選出国議員に、政府の最終案に現場の声を反映させるよう強く求めました。自民党の小野寺五典防衛相、土井亨国土交通大臣政務官、伊藤信太郎議員、西村明宏議員、公明党の井上義久幹事長が本人出席。自民党の秋葉賢也、大久保三代、熊谷大の3議員は秘書が代理出席しました。



JAからは中央会の菅原章夫会長はじめ各JA組合長など22人が出席。

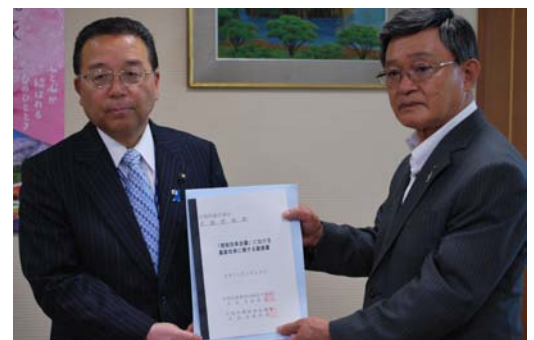
地元選出国議員に要請するJA代表者（東京都港区で）

菅原会長は「政府の規制改革会議の提言は、地域の農業を担ってきたJAの存在を一方向的に切り捨てるもので、断じて容認できない。農業者や地域の意向に沿った改革へ、特段の尽力をお願いしたい」と強く要請。また、東日本大震災におけるJAグループの迅速な支援の枠組み構築、人的支援などが復興に大きな役割を果たしたことを説明しました。

これに対し、伊藤議員は「JAは自治組織で、JAがなくなると利益を受ける人たちがいる規制改革会議が決めるのは、JAの自治権を侵害することにつながる」と、要請に理解を示しました。JA宮城中央会と県農協政治連盟は5月21・22日にも、国会議員会館をまわり、菅原会長らが、与党国会議員に同様の要請活動を行いました。

4. 規制改革会議の提言で、宮城県議会議長宛に要請

政府の規制改革会議の提言を受けて、JA宮城中央会と県農協政治連盟は5月29日、宮城県議会議長宛に農業改革に関する要請を行いました。菅原章夫会長は「JA総合事業の見直し、中央会の廃止、全農の株式会社化には問題があり、自民党の議員にぜひ伝えてほしい」と、渥美巖副議長に要請書を手渡しました。渥美副議長は「農林議員連盟の会派に意見をまとめてもらい、県連を通じて意向を伝えたい」と答えました。要請には、JA宮城中央会の佐藤純一常務らが同行しました。



渥美副議長[㊟]に要請書を手渡す菅原会長

5. TPPの国会決議実現へJA代表者要請集会。都内で全国集会・デモ行進も

JA宮城中央会と県農協政治連盟は5月14日、東京都内で「TPP決議の実現と食とくらし・いのちを守る宮城県JA代表者要請集会を開き、地元選出国會議員に、TPPの国会決議を遵守し、情報開示を徹底するよう強く要請しました。

自民党の小野寺五典防衛相、土井亨国土交通大臣政務官、伊藤信太郎、西村明宏、秋葉賢也議員、公明党の井上義久幹事長、民主党の櫻井充政調会長、郡和子議員が本人出席。自民党の大久保三代、熊谷大、高階恵美子、民



都心をデモ行進する宮城県JA代表者

主党の安住淳の各議員は秘書が代理出席しました。JAからJA組合長、生産者代表など約60人が参加。代表4人が「国会決議を守れないようなら交渉から脱退を」などと、と訴えました。

出席議員は「信頼を裏切ることのないようしっかりやっていく」などと語りました。代表団はこの後、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で行われた緊急国民集会に参加。終了後、永田町までデモ行進しました。

6. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第33次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は5月23日に総会を開き、東電への第33次請求を2億9,200万円とすることを決め、5月30日に請求しました。内訳は、廃用牛の価格下落等の損害が7,900万円、原木シイタケほだ木の廃棄に伴う損害が6,500万円、牧草の利用自粛等に係る損害が6,400万円など。

5月22日現在、同協議会の請求総額は309億4,800万円、受領総額は231億4,900万円で、請求対比74.8%となっています。